

# 平成26年度産業廃棄物税充当事業一覧表

県 事 業

## I 産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による減量

単位：千円

No	事業名	始期	終期	予算額 (充当額)	担当課
1	産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業(未利用農産物等の加工技術の開発)	25	26	1,298	(商工労働部) ハイテクプラザ
2	産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業(産業廃棄物再資源化支援事業)	26	26	6,000	(商工労働部) 産業創出課
3	環境にやさしいモデル工事推進事業	25	27	10,000	(土木部) 技術管理課
4	エコ・リサイクル製品普及拡大事業	25	27	10,508	環境共生課
5	産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業	26	28	90,276	産業廃棄物課
6	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業	26	28	6,816	水・大気環境課
7	資源活用！食品リサイクル推進事業	25	27	3,029	(農林水産部) 環境保全農業課
小計				127,927	(7事業)

## II 適正な処理の促進

No	事業名	始期	終期	予算額 (充当額)	担当課
8	産業廃棄物処理業務研修会開催事業	26	28	3,659	産業廃棄物課
9	産業廃棄物業者情報提供環境整備事業	26	28	1,962	産業廃棄物課
10	産業廃棄物排出処理状況確認調査事業	23	27	9,637	産業廃棄物課
11	ダイオキシン類等有害物質安全確認調査事業	23	27	7,430	産業廃棄物課
12	放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業	25	27	87,881	産業廃棄物課
13	アスベスト含有産業廃棄物飛散防止対策事業	23	27	1,998	水・大気環境課
14	産業廃棄物排出事業場等に係る水質保全対策事業	23	27	4,570	水・大気環境課
15	産業廃棄物排出事業者等水質管理システム運用事業	23	27	789	水・大気環境課
16	産廃排出事業場等土壌汚染対策推進事業	25	27	1,095	水・大気環境課
17	ダイオキシン類発生源総合調査事業	23	27	23,405	水・大気環境課
18	化学物質安全・安心社会づくり普及事業	23	26	3,905	水・大気環境課
19	産業廃棄物関係モニタリング機能強化事業	26	28	52,235	水・大気環境課
20	不法投棄防止総合対策事業	24	26	130,254	産業廃棄物課 災害対策課
21	産業廃棄物優良処理業者育成等支援事業	25	27	723	産業廃棄物課
22	産業廃棄物管理票報告書受付管理事業	25	27	12,672	産業廃棄物課
23	産業廃棄物管理事業	26	27	698	産業廃棄物課
24	福島県廃棄物処理計画策定事業	26	26	1,480	産業廃棄物課
25	地球にやさしいふくしまライフスタイル普及啓発事業	26	28	5,610	環境共生課
26	ふくしまエコオフィス推進事業	25	27	1,920	環境共生課
27	ふくしまから発信！「福島議定書」事業(議定書)	26	28	13,567	環境共生課
28	循環型社会形成推進計画改定事業	26	26	798	環境共生課
29	環境創造資金融資事業	25	27	125	環境共生課
30	公共用水域におけるノニルフェノール調査事業	26	28	3,078	水・大気環境課
31	環境創造センター整備事業	24	27	271,200	環境創造センター 整備推進室
32	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	26	28	10,877	自然保護課
33	環境教育等促進事業	26	28	6,208	生活環境総務課
小計				657,776	(26事業)

交 付 金 事 業

34	産業廃棄物税交付事業	26	28	25,000	産業廃棄物課
小計				25,000	(1事業)

合計 810,703 (34事業)

# 平成26年度産業廃棄物税充当事業一覧表

県 事 業

## I 産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による減量

単位:千円

No	事業名	事業の概要	予算額 (充当額)	担当課
1	産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業(未利用農産物等の加工技術の開発)	排出事業者等による産業廃棄物の減量化や再資源化の取り組みを促進するため、ハイテクプラザにおいて技術開発及び技術移転を実施する。本課題では、摘果果実や出荷調整残さ等の未利用資源を原料とした新規調味料等について検討・開発を行う。	1,298	(商工労働部) ハイテクプラザ
2	産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業(産業廃棄物再資源化支援事業)	産業廃棄物の抑制・再利用を促進し、循環社会の形成に資するため、産学連携による産業廃棄物再資源化技術の開発及びその事業課を支援する。	6,000	(商工労働部) 産業創出課
3	環境にやさしいモデル工事推進事業	省エネルギー、省資源、リサイクル、生態系保全の4つをキーワードとした建設資材を使用するモデル工事を選定し、その工事請負費の全部または一部を助成することで、環境資材の使用機会の拡大と認識を高める。	10,000	(土木部) 技術管理課
4	エコ・リサイクル製品普及拡大事業	産業廃棄物等ごみの減量化と再資源化等廃棄物の有効利用を進めるため、エコ・リサイクル製品の認定・普及啓発等を総合的に取り組む。 ①うつくしま、エコ・リサイクル製品認定事業 ②エコ・リサイクル製品品質確認調査事業	10,508	環境共生課
5	産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業	排出事業者が排出抑制等を目的とした施設や設備を整備する場合に補助金を交付する。 (汚泥関係:補助率2/3補助限度額20,000千円)((汚泥以外:補助率1/2補助限度額15,000千円) 産業廃棄物処理施設への高度な処理技術導入や維持管理等のための調査研究に対して補助金を交付する 補助率1/2以内 補助限度額3,000千円	90,276	産業廃棄物課
6	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業	猪苗代湖の水質を復活させ、未来の世代に継承していくため、県民が一丸となった水環境保全に向けた活動を推進するとともに、高度処理浄化槽の整備促進等による負荷低減対策や水質保全に関する調査研究などに取り組む。 ①猪苗代湖水環境保全活動実践事業 ②猪苗代湖流域負荷低減対策実践事業 ③猪苗代湖水環境保全対策調査事業	6,816	水・大気環境課
7	資源活用!食品リサイクル推進事業	食品残さの資源循環利用を推進するため、食品リサイクルに関する研修会及び情報交換会を行うとともにリサイクル・ループモデル事業を実施する。	3,029	(農林水産部) 環境保全農業課
			127,927	(7事業)

## II 適正な処理の促進

No	事業名	事業の概要	予算額 (充当額)	担当課
8	産業廃棄物処理業務研修会開催事業	排出事業者や産業廃棄物処理業者を対象に、廃棄物の適正処理や最新のリサイクル技術等について知見を広めるための研修会を開催する。 新任者向け(2日間コース)1回/年 管理者向け(1日間コース)2回/年	3,659	産業廃棄物課
9	産業廃棄物業者情報提供環境整備事業	産業廃棄物処理業者等情報管理システムに係るデータベースサーバー機器の賃貸借、保守管理を行うとともに、システム入力作業のため臨時職員を雇用する。	1,962	産業廃棄物課
10	産業廃棄物排出処理状況確認調査事業	産業廃棄物税の導入による効果を検証するため、県内の産業廃棄物の発生から最終処分までの流れを把握し、産業廃棄物の適正処理等を推進する。	9,637	産業廃棄物課

11	ダイオキシン類等有害物質安全確認調査事業	中間処理業者が販売する中間処理物についてダイオキシン類等有害物質調査を行うとともに、産業廃棄物最終処分場に埋め立てされる燃え殻及び処分場からの放流水に含まれるダイオキシン類の濃度調査を行う。 ① 中間処理物調査 ② 埋立物及び放流水調査	7,430	産業廃棄物課
12	放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業	県内に保管されている汚染された産業廃棄物の処理を進めるため、施設周辺の住民理解の促進など様々な施策を実施する。 ①放射性物質安全確認調査事業 ②放射能濃度分析機器等支援事業 ③汚染廃棄物処理リスクコミュニケーション事業 ④汚染廃棄物処理推進事業	87,881	産業廃棄物課
13	アスベスト含有産業廃棄物飛散防止対策事業	石綿含有廃棄物の処理施設や建築物の解体工事現場等周辺及び県内の一般環境の大気中アスベスト濃度を測定し、アスベストの飛散状況を把握するとともに、事業者への指導を徹底して健康被害の防止を図る。	1,998	水・大気環境課
14	産業廃棄物排出事業場等に係る水質保全対策事業	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理施設や産業廃棄物排出事業場である水質汚濁防止法等の対象事業場の監視・指導を行う。 また、廃油の漏洩や廃液の流出などの水質事故時における原因調査及び環境への影響調査を行う。	4,570	水・大気環境課
15	産業廃棄物排出事業者等水質管理システム運用事業	水質汚濁防止法等に基づき産業廃棄物排出事業場や産業廃棄物処理施設等の事業場及び施設情報を管理し、廃棄物の適正処理及び公共用水域の水質保全に資するシステムを運用する。	789	水・大気環境課
16	産廃排出事業場等土壌汚染対策推進事業	土壌汚染対策法及び水質汚濁防止法に基づき、汚染土壌の適正処理及び地下水汚染の未然防止を図る。	1,095	水・大気環境課
17	ダイオキシン類発生源総合調査事業	産業廃棄物焼却施設等のダイオキシン類発生源施設の立入調査を実施し、事業者に対する当該施設の適正管理等の指導を実施するとともに、当該施設による環境への影響を確認するため、環境中の大気や水質等の調査を実施する。	23,405	水・大気環境課
18	化学物質安全・安心社会づくり普及事業	化学物質のリスクに関する専門的知識を有する外部講師等に、化学物質リスクコミュニケーションに関する専門的な知識等の普及を依頼することにより、産業廃棄物多量排出事業者等から排出される化学物質の排出量の削減を図るとともに、産業廃棄物処理業者に対する地域住民の不安感の払拭を図る。	3,905	水・大気環境課
19	産業廃棄物関係モニタリング機能強化事業	環境センターにおける産業廃棄物関係の調査分析に必要な機器の整備等を行う。	52,235	水・大気環境課
20	不法投棄防止総合対策事業	不法投棄の未然防止対策の強化、早期発見体制の充実及び拡大防止のための早期対応の総合的対策を実施する。 ①産業廃棄物不法投棄監視員設置 ②監視カメラ設置 ③不法投棄防止啓発 ④不法投棄監視業務委託 ⑤産業廃棄物適正処理監視指導員設置 ⑥地域ぐるみ監視体制づくり支援事業	130,254	産業廃棄物課 災害対策課
21	産業廃棄物優良処理業者育成等支援事業	優良産業廃棄物処理業者の認定基準の1つである電子マニフェストの導入を支援するため、産業廃棄物排出事業者及び処理業者に対して、電子マニフェストの操作説明会を開催し加入を促す。	723	産業廃棄物課
22	産業廃棄物管理票報告書受付管理事業	排出事業者から提出された報告書の受付、整理及び内容確認等を行う他、環境保全、共生に関する事務補助を行う。	12,672	産業廃棄物課
23	産業廃棄物税管理事業	平成27年度に見直しの時期を迎える産業廃棄物税のあり方について審議会等において検討を重ね、28年度以降の措置について決定する。	698	産業廃棄物課
24	福島県廃棄物処理計画策定事業	現行の福島県廃棄物処理計画は平成27年度が計画年度の終期であるが、東日本大震災による影響などを踏まえ、次期処理計画を早期に策定する必要がある。このため、平成25年度に実施した廃棄物実態調査の結果に基づき、廃棄物処理計画の策定を1年間前倒して、26年度に新たな処理計画の策定を行う。	1,480	産業廃棄物課

25	地球にやさしいふくしまライフスタイル普及啓発事業	「福島県循環型社会形成推進事業」の実行・実践に当たり、県民、事業者等に広く環境意識の普及啓発を図るとともに、循環型社会を目指す取組に対して支援を行い、廃棄物の減量化や再利用・再資源化、省エネルギー、省資源など、環境にやさしいライフスタイルの普及促進を図る。 ①ふくしま環境共生スタイル推進事業 ②地球にやさしい買い物(レジ袋削減等)普及事業	5,610	環境共生課
26	ふくしまエコオフィス推進事業	県庁版「福島議定書」などを取り入れた本県独自の環境マネジメントシステム「ふくしまエコオフィス実践計画」を運用し、県が一事業者・一消費者として温暖化対策やごみ減量化等の環境負荷低減の取組を行うとともに、改正省エネルギー法に基づく庁舎等の省エネ化をなお一層推進する。また、「福島県ESCO推進プラン」に基づき、県有施設へのESCO事業の導入を推進する。 ①ふくしまエコオフィス推進事業 ②ESCO推進事業	1,920	環境共生課
27	ふくしまから発信！「福島議定書」事業	1 地球にやさしい「ふくしま」県民会議活性化事業 事業者団体、民間団体、行政等で構成する「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」の運営等。 2 ライトダウンキャンペーン 一定期間の消灯を呼びかけるキャンペーンの実施等。 3 地球温暖化のための新「福島議定書」事業 二酸化炭素排出量の削減目標を定めた「福島議定書」の知事との締結、学校や事業所等での節電・節水、廃棄物減量化等の実践推進。 4 復興ふくしまエコ大作戦！みんなでエコチャレンジ事業 県内の学校及び家庭において廃棄物減量化や省エネルギー活動を通じ廃棄物に関する県民理解の促進を図る。 5 運輸部門における温暖化対策事業 運輸部門での温室効果ガス排出削減に向け、エコドライブ講師派遣やマイカー通勤から公共交通機関利用への誘導などを行う。	13,567	環境共生課
28	循環型社会形成推進計画改定事業	「福島県循環型社会形成に関する条例」に基づく「福島県循環型社会形成推進計画」の改定作業を行う。	798	環境共生課
29	環境創造資金融資事業	環境保全対策に取り組む中小企業者を支援するため、必要な資金の融資をあっせんする。また、環境創造資金融資制度の周知を図り、廃棄物の処理施設・リサイクル施設等の整備や改善を促進する。	125	環境共生課
30	公共用水域におけるノニルフェノール調査事業	水生生物環境基準項目に追加されたノニルフェノールのほか直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩等について産業廃棄物処分場の下流域を含む県内公共用水域における水質の監視を行う。	3,078	水・大気環境課
31	環境創造センター整備事業	放射性物質により汚染された環境の早急な回復と県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するため、環境創造センターを整備する。 ① 環境創造センター設置準備検討事業 ② 環境創造センター建設事業 ③ 環境創造センター太陽光発電整備事業 ④ 環境創造センター機器整備事業 ⑤ 環境創造センター交流棟の展示設計等委託事業 ⑥ 環境創造センター交流棟の愛称公募事業	271,200	環境創造センター整備推進室
32	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	子どもたちの生物多様性に対する意識の醸成を図り、本県の豊かな自然環境を次世代に継承していくため、優れた自然環境を有する尾瀬において環境学習を実施する県内の小・中学校、特別支援学校にガイド料、交通費、宿泊費等の一部を支援する。	10,877	自然保護課
33	環境教育等促進事業	環境教育等を促進することで、環境問題に関する理解の促進を図り持続可能な社会を実現するため、環境教育等を促進するための事業を実施する。	6,208	生活環境総務課
			657,776	( 2 6 事業 )

交 付 金 事 業

34	産業廃棄物税交付事業	中核市(郡山市、いわき市)が行う、産業廃棄物税の目的に合致した事業の実施に対し、交付金を交付する。	25,000	産業廃棄物課
----	------------	---	--------	--------

25,000 ( 1 事業 )

810,703 ( 3 4 事業 )